

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約10年間（2013年9月5日～2023年9月8日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．ダイワ物価連動国債マザーファンドの受益証券 ロ．わが国の物価連動国債
	ダイワ物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を中心とする国債
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※物価連動国債以外の国債に投資することがあります。 ②ポートフォリオの構築は、物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて行ないます。 ③マザーファンドの受益証券および国債の組入比率の合計は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券および国債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の物価連動国債を中心とする国債に投資し、わが国の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②わが国の物価連動国債を中心とする国債への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ．物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。 ロ．組入れは原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 実質株式組入上限比率	純資産総額の10%
	マザーファンドの 株式組入上限比率	以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、ベビーファンドからわが国の物価連動国債への直接投資を行なうことができますものとし

日本物価連動国債ファンド

運用報告書（全体版） 第3期 （決算日 2015年3月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本物価連動国債ファンド」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA物価連動 国債インデックス		公 社 債 組入比率	債 券 率 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 3 月10日)	10,396	20	4.2	10,468	4.7	95.2	—	7,408
2 期末(2014年 9 月10日)	10,706	20	3.2	10,658	1.8	97.0	—	16,715
3 期末(2015年 3 月10日)	10,502	20	△1.7	10,396	△2.5	94.8	—	24,586

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

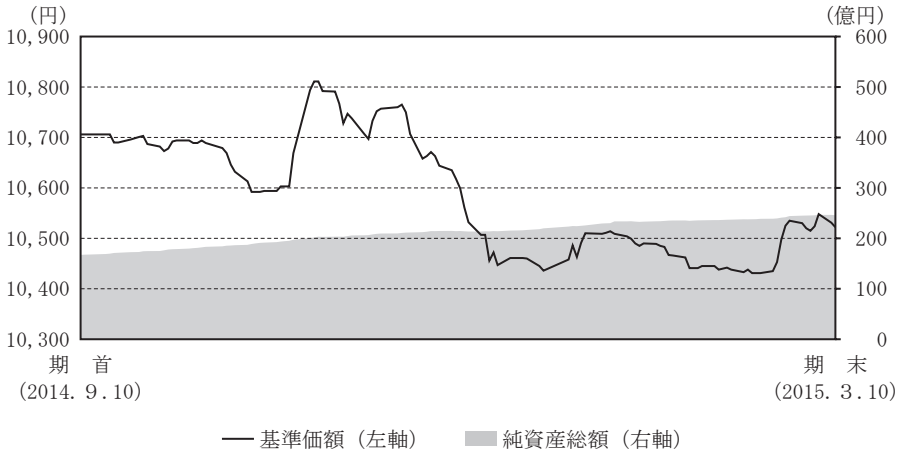
「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	NOMURA物価連動国債インデックス		公 社 債 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2014年 9 月10日	円 10,706	% —	10,658	% —	% 97.0
9 月末	10,673	△0.3	10,658	0.0	96.0
10月末	10,669	△0.3	10,652	△0.1	97.8
11月末	10,707	0.0	10,586	△0.7	97.8
12月末	10,436	△2.5	10,395	△2.5	95.8
2015年 1 月末	10,466	△2.2	10,393	△2.5	91.7
2 月末	10,535	△1.6	10,405	△2.4	94.6
(期末) 2015年 3 月10日	10,522	△1.7	10,396	△2.5	94.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,706円 期末：10,502円（分配金20円） 騰落率：△1.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券およびわが国の物価連動国債に投資した結果、市場が予想する将来の物価上昇率（同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差）の低下が要因で、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内物価連動国債市況

国内長期金利は、期首より、良好な国債需給や欧米の長期金利低下を背景に、2015年 1 月にかけて低下基調となりました。1 月下旬以降は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に 2 月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定に推移しました。

物価連動国債（17回債）の市場が予想する将来の物価上昇率は、原油価格の下落を受けて低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいてポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券およびわが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

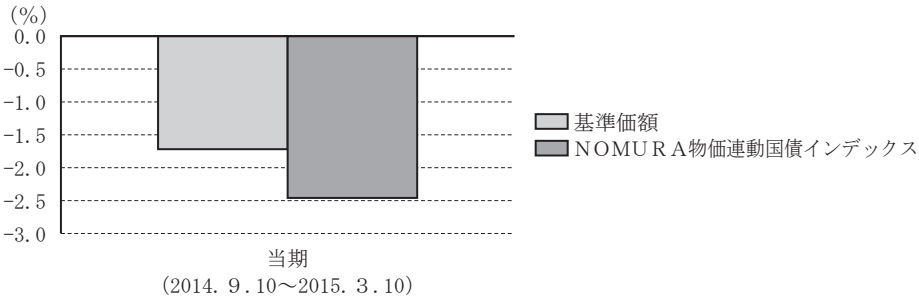
○ダイワ物価連動国債マザーファンド

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。期末においては、割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内の物価連動国債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月11日 ～2015年3月10日
当期分配金（税込み）(円)	20
対基準価額比率 (%)	0.19
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	20
翌期繰越分配対象額 (円)	501

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	369.59
(d) 分配準備積立金	152.38
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	521.98
(f) 分配金	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	501.98

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券およびわが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ物価連動国債マザーファンド

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

■１万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 11～2015. 3. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	22円	0.209%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,586円です。
（投信会社）	(9)	(0.086)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.107)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.211	

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注２) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注３) 比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

		買付額	売付額
国内国債証券		千円	千円
		2,200,392	(一)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (一)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ物価連動国債マザーファンド	4,598,043	5,720,000	191,638	240,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
18 物価連動国債 0.1% 2024/3/10	997,901		千円
19 物価連動国債 0.1% 2024/9/10	644,988		
17 物価連動国債 0.1% 2023/9/10	557,502		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期 末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	15,150,000	16,589,631	67.5	—	67.5	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期		末			
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	17 物価連動国債	0.1000	7,150,000	7,862,111	2023/09/10
	18 物価連動国債	0.1000	7,400,000	8,085,906	2024/03/10
	19 物価連動国債	0.1000	600,000	641,614	2024/09/10
合計	銘柄数 金額	3銘柄			
			15,150,000	16,589,631	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種類	期首	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ物価連動国債マザーファンド	1,252,615	5,659,020	7,000,774

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月10日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
公 社 債	16,589,631	67.0%
ダイワ物価連動国債マザーファンド	7,000,774	28.3%
コール・ローン等、その他	1,170,154	4.7%
投資信託財産総額	24,760,560	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,760,560,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,170,154,069
公 社 債(評価額)	16,589,631,600
ダイワ物価連動国債マザーファンド(評価額)	7,000,774,569
(B) 負 債	173,996,756
未 払 収 益 分 配 金	46,822,717
未 払 解 約 金	82,555,147
未 払 信 託 報 酬	44,054,185
そ の 他 未 払 費 用	564,707
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	24,586,563,482
元 本	23,411,358,691
次 期 繰 越 損 益 金	1,175,204,791
(D) 受 益 権 総 口 数	23,411,358,691口
1 万口当り基準価額(C／D)	10,502円

*期首における元本額は15,612,798,776円、当期中における追加設定元本額は10,309,222,032円、同解約元本額は2,510,662,117円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,502円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,907,917円
受 取 利 息	7,907,917
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 293,380,089
売 買 益	22,803,702
売 買 損	△ 316,183,791
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,618,892
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 330,091,064
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	356,757,870
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,195,360,702
(配 当 等 相 当 額)	(534,551,092)
(売 買 損 益 相 当 額)	(660,809,610)
(G) 合 計(D＋E＋F)	1,222,027,508
(H) 収 益 分 配 金	△ 46,822,717
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	1,175,204,791
追 加 信 託 差 損 益 金	1,195,360,702
(配 当 等 相 当 額)	(534,551,092)
(売 買 損 益 相 当 額)	(660,809,610)
分 配 準 備 積 立 金	309,935,153
繰 越 損 益 金	△ 330,091,064

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	865,269,638
(d) 分配準備積立金	356,757,870
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,222,027,508
(f) 分配金	46,822,717
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,175,204,791
(h) 受益権総口数	23,411,358,691口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	20円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は3月10日現在の基準価額（1万口当り10,502円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2015年3月10日）

（計算期間 2014年3月11日～2015年3月10日）

ダイワ物価連動国債マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の物価連動国債を中心とする国債
運 用 方 法	①主としてわが国の物価連動国債を中心とする国債に投資し、わが国の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②わが国の物価連動国債を中心とする国債への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ．物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。 ロ．組入れは原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

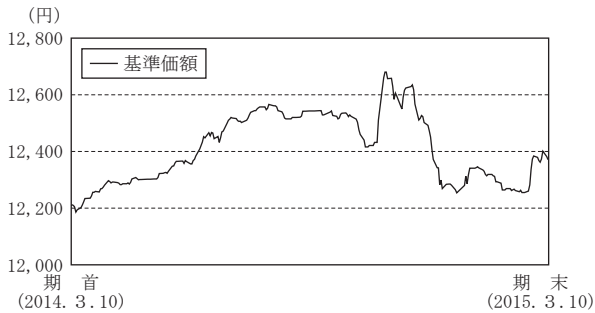
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA物価連動国債インデックス (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期首)2014年3月10日	12,212	—	11,862	—	98.7	—
3月末	12,257	0.4	11,903	0.4	97.8	—
4月末	12,300	0.7	11,847	△0.1	98.9	—
5月末	12,365	1.3	11,877	0.1	99.0	—
6月末	12,453	2.0	12,063	1.7	98.4	—
7月末	12,554	2.8	12,061	1.7	99.7	—
8月末	12,520	2.5	12,071	1.8	99.5	—
9月末	12,515	2.5	12,077	1.8	98.5	—
10月末	12,511	2.4	12,070	1.8	97.9	—
11月末	12,567	2.9	11,996	1.1	95.6	—
12月末	12,254	0.3	11,780	△0.7	96.2	—
2015年1月末	12,293	0.7	11,777	△0.7	90.8	—
2月末	12,384	1.4	11,791	△0.6	94.8	—
(期末)2015年3月10日	12,371	1.3	11,781	△0.7	95.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除く。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,212円 期末：12,371円 騰落率：1.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の物価連動国債に投資した結果、物価指数の上昇に伴う物価連動国債の元本の増加が寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内物価連動国債市況

国内長期金利は、期首よりおおむね横ばい圏で推移しましたが、2014年6月半ば以降は良好な国債需給が反映され始め、欧米の長期金利低下もあり、2015年1月にかけて低下基調となりました。1月

下旬以降は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定に推移しました。

物価連動国債（17回債）の市場が予想する将来の物価上昇率（同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差）は、原油価格の下落を受けて低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてわが国の物価連動国債を高位に組入れ、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。期末においては、割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ1.3%、△0.7%となりました。

参考指数は国内の物価連動国債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内 国 債 証 券		千円 7,329,928	千円 (1,212,243 —)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当 期			期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
18 物価連動国債 0.1% 2024/3/10		4,065,145	16 物価連動国債 1.4% 2018/6/10		719,948
17 物価連動国債 0.1% 2023/9/10		2,089,724	14 物価連動国債 1.2% 2017/12/10		149,584
19 物価連動国債 0.1% 2024/9/10		1,074,529	12 物価連動国債 1.2% 2017/6/10		124,853
113 5年国債 0.3% 2018/6/20		100,528	15 物価連動国債 1.4% 2018/3/10		117,269
			113 5年国債 0.3% 2018/6/20		100,588

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	7,600,000	8,301,138	95.8	—	95.8	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

		当 期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月
		%	千 円	千 円	
国債証券	17 物価連動国債	0.1000	2,900,000	3,188,828	2023/09/10
	18 物価連動国債	0.1000	3,700,000	4,042,953	2024/03/10
	19 物価連動国債	0.1000	1,000,000	1,069,357	2024/09/10
合計	銘柄数	3銘柄			
	金 額		7,600,000	8,301,138	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	8,301,138	94.6
コール・ローン等、その他	473,761	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,774,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,774,900,106円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	473,761,706
公 社 債(評価額)	8,301,138,400
(B) 負 債	109,777,895
未 払 金	109,412,640
未 払 解 約 金	365,255
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	8,665,122,211
元 本	7,004,388,210
次 期 繰 越 損 益 金	1,660,734,001
(D) 受 益 権 総 口 数	7,004,388,210口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	12,371円

*期首における元本額は1,818,514,731円、当期中における追加設定元本額は6,030,737,905円、同解約元本額は844,864,426円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本物価連動国債ファンド5,659,020,750円、いばらきみらいファンド201412174,480,229円、DCダイワ物価連動国債ファンド1,170,887,231円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,371円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,856,312円
受 取 利 息	9,856,312
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,927,127
売 買 益	46,283,273
売 買 損	△ 55,210,400
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	929,185
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	402,318,302
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 204,222,012
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,461,708,526
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	1,660,734,001
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,660,734,001

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。